



(左側)
代表取締役会長
立石 義雄
(右側)
代表取締役社長
作田 久男

To Our Shareholders

オムロングループは現在、2001年5月に発表いたしましたオムロン・グループの21世紀初頭10年間の長期経営構想である「グランドデザイン2010 (GD2010)」に基づき、事業運営を行っております。また、2002年4月からは、このGD2010の目標を確実に達成するための施策としての「グループ生産性構造改革」を推進しています。2003年3月期は当構造改革の成果が順調に現れ、利益の大幅改善を実現することができました。2004年3月期におきましても引き続き構造改革を実行し、強固な収益体質の構築とその後の成長の基盤づくりを実践してまいります。

▶ 業績結果

2003年3月期の売上高は、構造改革の一環として営業譲渡による売上減もありましたが、主力事業のインダストリアルオートメーションビジネスカンパニー(IAB)、エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー(ECB)やヘルスケアビジネスカンパニー(HCB)が世界的な生産の回復や底固い消費を受けて堅調に推移し、5,351億円(前期比0.2%増)となりました。

一方、ソーシャルシステムズビジネスは、金融市場の厳しい経営環境を背景とした設備投資抑制、さらには、駅務関連市場でも旅客収入の伸び悩みによる投資抑制など、厳しい状況が継続しています。

連結利益については、主力事業のIAB、ECBの売上高が伸びたことに加え、グループを挙げて取り組んでいる生産性向上のための構造改革施策がもたらしたコスト削減効果によって、営業利益は323億円(前期比666%増)と、大幅な回復となりました。

税引前純利益、当期純利益については、構造改革の中で進める早期退職優遇制度の実施に伴う退職加算金や遊休資産の整理に伴う減損および保有株式の売却損、減損などの営業外費用の計上により、税引前純利益は47億円(前期実績は254億円の損失)、当期純利益は5億円(前期実績は158億円の損失)となりました。

▶ 構造改革の断行と成果

当社といたしましては昨年度の業績悪化を踏まえ、オムロン・グループを挙げて生産性向上のための構造改革に取り組んでおります。具体的には、人員の適正化をねらいとした早期退職優遇制度の実施、拠点の統廃合とそれに伴う事業・人員の再配置、中国を中心とした海外生産移管の加速、不採算・低採算事業からの撤退などを推進してきており、着実に成果を上げております。これらの諸施策を2003年9月末までに完遂し、将来に向けた持続的な収益基盤を再構築するとともに、この5月にオープンした「オムロン京阪奈イノベーションセンタ」の研究開発成果のもとに、GD2010が目指す「企業価値の長期的最大化」を実現していく所存です。

▶ 新経営体制

終わりに、さる6月25日の第66期定時株主総会およびその後の当社取締役会の承認を得て、作田久男が代表取締役社長に、立石義雄が代表取締役会長に就任いたしました。今後はこの新経営体制のもと、真のグローバル企業として企業価値の長期的最大化の実現を目指してまいります。

2004年3月期のオムロンは構造改革に引き続き、事業成長へのステージに移行し、「オムロン変身」ともいべき多くの施策に取り組んでまいります。ぜひとも、成長する明日のオムロンにご期待くださるよう心からのお願いを申しあげまして、株主のみなさまへのご挨拶とさせていただきます。

代表取締役会長 立石 義雄



代表取締役社長 作田 久男

